

[共同研究]

社会経済活動における「協働」と自主的参加メカニズムの検討 —食料市場，エネルギー市場，対人社会サービス市場を素材にして

共同研究者

代表 根本 志保子（日本大学経済学部准教授）

沼尾 波子（日本大学経済学部教授）

はしがき

人口減少・高齢化により労働人口が減り、財政状況も厳しくなる中で、地域や一次産業の持続性が課題となっている。一方、食料、エネルギー、介護や子育てサービスの分野では、生産者と消費者が供給者・需要者としてだけでなく、相互の「協働」を通じた新たな価値・サービスを創出する例がある。このある種のソーシャルキャピタルは、参加者の「協働創造行為」と、それを調整する「プラットフォーム」により形成されると考えられるが、その具体的な成立要件については、十分に解明されていない。本プロジェクトでは、文献・インタビュー調査などを通じ、これらの事例での当事者の協働、参加メカニズムとインセンティブ、創出される付加価値と収益、社会・経済的意義などを検討した。

根本による「フード・アクティビズムにおける協働と消費者の自主的参加メカニズムの検討」では、フェアトレード、食料の産消提携、スローフード運動などの「フード・アクティビズム（食の実践運動）」を対象に、消費者の有機農産物の買い支えや活動への参加を「協働」の観点から考察した。文献及び日本とイタリアでの調査から、消費者の動機には、農産物の安全性や公正さを確認するための取引費用最小化という「利己的な経済合理性」と、生産者への配慮や連帯などの「利他的あるいは非貨幣的な動機」が挙げられた。イタリア調査からは、運営や議論への消費者の直接参加が、消費者教育、生産者への共感や信頼を促し、相互協力関係が取引費用の最小化手段としてだけでなく、消費者の責任を喚起している可能性も示唆された。

沼尾による「地域包括ケアシステムにみる地域内連携と『協働』」では、基礎自治体としての市町村に焦点をあて、オランダのボクステル市や日本の愛媛県松前町、福岡県大牟田市の事例から、地域における高齢者の包括的ケアの仕組みづくりについて考察した。いずれの事例でも、行政により、ケアにかかわる多様なアクターが集い、情報を共有したり、課題解決を検討したりする場が用意され、住民の自発的活動の支援体制を整備することで、「協働」の仕組みが創られていた。中でも市町村は、事業者や利用者、住民の暮らし全体に関わる機能を果たす存在として、重要な役割を担っていた。法令に基づき特定の施策を事業化、推進することが中心だった市町村には、合意形成や連携に向けて、機能と役割の転換が求められていることも示唆された。

本プロジェクトは、日本大学経済科学研究所からの研究費の援助を得て実施されたものである。ここに感謝の意を表す。